

町職員の処遇

Q 働きやすい職場環境づくりの考え方は

A より魅力的な職場作りを目指したい



吉岡 糸子 議員

問 年度末の退職者の中に、中途退職を選択された方もおられる。優秀な職員の方が中途退職に至るということには残念であり、その原因が町にあったのではないかと心配もしている。昨年度末の定年退職者以外の方々の人数と、

答 (町長) 平成27年度から今年度までの採用者61名のうち、保健師や保育士等14名、一般行政1名が退職している。退職理由の詳細は把握していないが、県下でも専門職は常時募集を行っている市町が多く、流動性の高い職であると同様に、今後、ヒアリング等を行いながら、こうした専門職の定着に努める必要があると考える。

問 近年の役所は、どこの市町も公務員人気である。愛荘町に採用された若い職員の定着率はいかがか。職場内の問題で退職された方がおられたとしたら、どこに問題があると考えているか。

町職員の処遇について

答 (町長) しっかりと働き方改革に取り組まなければならぬ。職員一人ひとりが、やりがいや充実感を感じながら、健康でいきいき働き、限られた時間

問 つい3ヶ月前、課長職職員が急激な体調不良で緊急入院となった。働き方改革関連法が施行された本年4月以降の出来事である。日常的に、深夜までの残業や休日勤務が続く職員がおられるのではないかと。これでは、魅力ある職場とはいえない。働きやすい職場環境づくりの考え方・取り組み状況を尋ねる。

答 (町長) 昨年度末の退職者数は19名で、定年退職者5名を除く内訳は、保健師2名、保育士・教諭が7名、一般行政が5名となっている。退職の理由には、結婚やキャリアアップ等それぞれの将来設計や、自身の体調と関連する仕事への気概などさまざまである。



町内啓発看板

問 近年は、喫煙場所の制限、たばこ価格の上昇、健康管理面などから、たばこの消費が減少している。大変良い傾向と考えるが、まだまだ喫煙される方々もおられる町としても、たばこ税を財源の一部として計上されている。喫煙者が減少傾向にある状況下においても、「たばこは町内で買います」との運動は

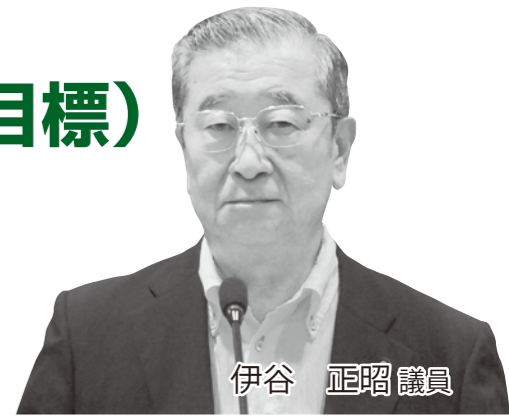
「たばこは町内で買います」キャンペーンの啓発活動について

答 (町長) 高い成果を目指し、個性と能力を最大限に発揮するとともに、事務の効率化をはじめとする見直しなど、より働きやすい職場となるよう進めている。各所属で、業務に適したワークライフバランスへの取り組みを推進していくことで、より魅力的な職場づくりを目指したい。

SDGs (持続可能な開発目標) の推進

Q SDGsの認知度向上の取り組みは

A まち全体で統一感を持ち、住民の理解を得ること



伊谷 正昭 議員

問 SDGsを各種計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略を反映させる考えは。

答 (企画担当政策監) 第一期「創生総合戦略」の最終年度で、第二期は、総合戦略の策定に向けた方向性を検討する年で、町は国や県の総合戦略を鑑み切れ目なく改訂の方針で、第二期においても、SDGsを原動力とした地方創生を実現できる各種計画と関連付けて、SDGsの特徴を生かした計画とする。

問 SDGsの目標を推進するため認知度向上に向けた取り組みは。

持続可能な開発目標 SDGsの推進について

問 SDGsは本年に策定された県教育大綱に掲げられており、当町も、SDGsの視点を踏まえた教育を実践し、「愛荘町ならではの学び」を通して愛着や誇りを持ち、将来、貢献してくれる人材に育ってほしい思いからSDGsの視点を踏まえた方針や目標を教育大綱に掲げたいと考えている。

答 (教育次長) SDGsは本年に策定された県教育大綱に掲げられており、当町も、SDGsの視点を踏まえた教育を実践し、「愛荘町ならではの学び」を通して愛着や誇りを持ち、将来、貢献してくれる人材に育ってほしい思いからSDGsの視点を踏まえた方針や目標を教育大綱に掲げたいと考えている。

問 高齢者などの自家用車を運転できない人の移動手段として、愛のりタクシーの効率的活用や再検討、支え合い交通(ライドシェア)の方法など、町として早急に真剣に議論検討の時期にきているが、町長の考えは。

答 (町長) 支え合い交通(ライドシェア)については、公共交通が既に町内に一定程度存在していることを踏まえ、新たに導入することは考えていない。近江鉄道及び町内バス路線への財政支援に加え、愛のり

問 町教育大綱にSDGsを取り込む考えは。

問 タクシーの利用啓発や利便性向上の取組んでいる。今後、地域公共交通は、地域全体の喫緊の課題として、移動サービスの先進事例の調査・研究に引き続き取り組んでいく。

問 子ども食堂等の活動が進み、継続するには資金、人材確保に課題があり、フードバンク事業等と連携する仕組みが必要と思うがその考えは。

答 (福祉課長) 現状は、開催場所や備品の提供、食材の確保は地域の方や町内外の企業、事業所などの寄付で成り立っている。今後も子ども食堂の運営は、少しでも多くの方々の応援が大切で、町社協とともに仕

問 削減推進法が公布され、国の基本方針が示され、当町においては、県及び他市町の対応状況を踏まえ広域的な取り組みを検討していく。

答 (福祉課長) 削減推進法が公布され、国の基本方針が示され、当町においては、県及び他市町の対応状況を踏まえ広域的な取り組みを検討していく。

問 食品ロスについて。

問 通学など環境整備を含め、子ども見守りのため、防犯カメラやボランティア保険など地域の協力を含めた取り組みは。

答 (教育次長) 持続可能な社会の実現に向け、誰もが平等に質の高い教育を受けられ、子どもも大人もいつでも学ぶことができ、ソフト、ハード両面にわたり「見守り活動」を地域が一体となって取り組むことが教育の質を高めていくうえで大切と考える。

答 (教育次長) 持続可能な社会の実現に向け、誰もが平等に質の高い教育を受けられ、子どもも大人もいつでも学ぶことができ、ソフト、ハード両面にわたり「見守り活動」を地域が一体となって取り組むことが教育の質を高めていくうえで大切と考える。

答 (教育次長) 持続可能な社会の実現に向け、誰もが平等に質の高い教育を受けられ、子どもも大人もいつでも学ぶことができ、ソフト、ハード両面にわたり「見守り活動」を地域が一体となって取り組むことが教育の質を高めていくうえで大切と考える。

答 (教育次長) 持続可能な社会の実現に向け、誰もが平等に質の高い教育を受けられ、子どもも大人もいつでも学ぶことができ、ソフト、ハード両面にわたり「見守り活動」を地域が一体となって取り組むことが教育の質を高めていくうえで大切と考える。

答 (教育次長) 持続可能な社会の実現に向け、誰もが平等に質の高い教育を受けられ、子どもも大人もいつでも学ぶことができ、ソフト、ハード両面にわたり「見守り活動」を地域が一体となって取り組むことが教育の質を高めていくうえで大切と考える。

答 (教育次長) 持続可能な社会の実現に向け、誰もが平等に質の高い教育を受けられ、子どもも大人もいつでも学ぶことができ、ソフト、ハード両面にわたり「見守り活動」を地域が一体となって取り組むことが教育の質を高めていくうえで大切と考える。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 2030年に向けて 世界が合意した「持続可能な開発目標」です